

コアとなる事業の概要3つ（事業のタネ）

活動地域・団体名：AMAホールディングス株式会社

今後地域の将来像を実現するために必要と考えられる事業を3つ書いてください。

1 事業名称：事業の種の見える化（環境・経済・社会のリソース見える化）	
事業概要	事業の内容
環境資本調査（環境）、産業連関表（経済）、幸福度調査（社会）を行い、そこから見えた事業化の種を白書にまとめ、海士町内に全戸配布する。	①なぜこの事業をやるのか（Why） 海士町の課題を解決するため事業の種を知ることによって、町民や関係のある島外の人が新規事業に取り組みやすくなる。
環境資本については2019年度に基礎調査や話し合いなどを行ったため、2020年度はそこから見えた具体的な調査を進めていく。経済・社会については2019年度に行った調査から事業の種をリストアップし、最終的には3つの資本をまとめて「海士町資本白書」を作成する。	②どの地域資源を活用するか 過去に行った海士町に関する調査（産業連関表、幸福度調査）
	③商品・サービスの具体的な内容は何か（What） 白書という形で一冊の本にまとめる
	④誰がこの事業の主たる担い手か（Who） 海士町役場、株式会社風と土
	⑤この事業により地域内で何が循環するか またどのような循環が起こるか 事業を行う人（社会）にアイデアが白書によって提供され、事業化されることによって新たな仕事（経済）が生み出される。
現時点で想定される課題・ボトルネック	
1、環境分野調査における専門家の協力 2、白書を作成するにあたり、島民にわかりやすいものにする必要があり、そのためにはデザインを専門とする人との協働が必要となる。	
課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像	
1、環境分野の専門家 2、ミナミデザイン 南貴博	

2 事業名称：海士町のビジョン作成	
事業概要	事業の内容
事業を起こすための個人・地方・日本社会のビジョンを持つことが必要で、具体的な方策は以下となる。	①なぜこの事業をやるのか（Why） 事業を起こすためには、個人・地方・日本社会のWillやビジョンが必要不可欠であるから。
○個人…嘉村賢州氏と共創しているティール研修を行う。個人が自分のWillやビジョンが事業とどう結びついていくのかを認識、力が最大限発揮されることで事業が推進される。	②どの地域資源を活用するか 「ないものはない」という海士町のキャッチフレーズ風と土が行う研修事業
○地方…「ないものはない」という海士町のキャッチフレーズを世界の合言葉化していくことにより、海士町内でも改めて「ないものはない」について協議しブラッシュアップしていく。	③商品・サービスの具体的な内容は何か（What） 個人…ティール研修、地方…「ないものはない」のブラッシュアップ、日本社会…地方分散シナリオの未来を絵に描く。
○日本社会…地方分散シナリオの未来の実現のために、その指針となる一枚絵を描く。その実現に向けて、様々な施策も検討される。	④誰がこの事業の主たる担い手か（Who） 個人・社会…株式会社風と土 地方…海士町役場
	⑤この事業により地域内で何が循環するか またどのような循環が起こるか ビジョンがより明らかになることで、どの指針に基づいて進めていくべきなのかを理解できる。
現時点で想定される課題・ボトルネック	
地方分散シナリオを島内の人（例えば島前高校生）と一緒に共同研究を進めていきたい。その際に地方分散シナリオを研究している日立京大ラボの支援が必要となる。 また、未来の絵を描くことをゴールにしているが、どのような過程を経て絵を描けばいいのかが分かっていない。	
課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像	
日立京大ラボ 未来シナリオを描くワークショップ+デザインができる人	

3 事業名称：事業化支援の仕組みづくり／事業の応援	
事業概要	事業の内容
事業化を行うには人材・情報・資本が必要となるが、それを支援する仕組みを整えていく。具体的な方策は以下となる。	①なぜこの事業をやるのか（Why） 事業を立ち上げても、人材・情報・資本がそろっていないと継続性がなく成長が難しい。そのため、それを支援する仕組み・応援が必要となる。
○人材…島の人事部にて、島全体の採用を包括的にやり配る。人手不足解消や、様々な取り組みに対して適切な人員配置を行う。	②どの地域資源を活用するか AMAホールディングス（島の人事部、未来基金） 風と土（ないものはないセンター）
○情報…ないものはないセンターにて事業の種をプロジェクト化し参画しやすい形とする。また、その事業を始めるにあたり、環境・経済・社会の3つを考慮したものであるかをコレクティブインパクトの指標を作成する。	③商品・サービスの具体的な内容は何か（What） 人材・情報・資本を提供し、事業化や継続のための支援
○資本…ふるさと納税から新規事業に対して資金支援を行う未来基金を設立。共感電子貨幣を使用することで、島内外の関係資本とともに資金を得ることができる。	④誰がこの事業の主たる担い手か（Who） AMAホールディングス（島の人事部、未来基金） 風と土（ないものはないセンター）
	⑤この事業により地域内で何が循環するか またどのような循環が起こるか 事業が起こることによって経済がめぐり、その実施主体である人の成長（社会）が見込まれる。
現時点で想定される課題・ボトルネック	
未来基金は事業を立ち上げてはいるが、実際にどう進めていくかなどの細かい仕組み作りができていない。 また未来基金の資金源である、ふるさと納税額を上げていくための方策資源が必要となる。	
課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像	
マーケティングやコンサルティング事業を得意とする人物・企業	

